

平成 28 年 12 月 5 日

富良野市議会議長 北 猛 俊 様

富良野市議会議員 広 瀬 寛 人
外 6 名

議員の派遣に関する報告書

このたび議員派遣の承認を受け、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 富良野沿線議長会議員研修会

- (1) 目 的 分権時代に対応した議会活動の活性化に資するため
- (2) 派遣場所 中富良野町農村環境改善センター
- (3) 期 間 平成 28 年 11 月 24 日
- (4) 派遣議員 富良野市議会議員 17 名
- (5) 派遣内容 別紙 1 のとおり

2 議会報告会

- (1) 目 的 市民に開かれた議会の実現、市民の議会活動への参加を推進するため
- (2) 派遣場所 富良野市内
- (3) 期 間 平成 28 年 10 月 12 日～12 月 3 日
- (4) 派遣議員 富良野市議会全議員
- (5) 派遣内容 別紙 2 のとおり

別紙 1

1. 派遣内容

富良野沿線議長会議員研修会

講演

- ・演題 北海道における少子化の現状と課題について
- ・講師 北海道保健福祉部子ども未来推進局
子ども子育て支援課長 永沼 郭紀 氏

2. 所 感

人口、出生数、合計特殊出生率の推移や少子化の要因、若年者の最近の意識など北海道における少子化の現状やその対策について聴講した。人口減少の要因は、出生数と死亡数の差（自然動態）、転入と転出の差（社会動態）の二つの要因から成る。北海道では、2002年までは死亡数が出生数を下回っていたため、「自然増」の状態が続いていたが、2003年以降は死亡数が出生数を上回り「自然減」に転じている。また、50年間にわたり転出超過が続いており、特に好景気の時期には道外への転出超過が大きくなっている。

平成27年の北海道の合計特殊出生率1.29は、東京都、京都府に次いで3番目に低く、出生率は多様な要因の影響を受けているが、その中でも「働き方」が大きな部分を占めている。出生率と労働時間においては、労働時間が長いほど出生率が低く、また出生率と女性の有業率、育児している女性の有業率の差においては、有業率の差が大きいほど出生率が低い相関関係がみられる。

今後の少子化対策の課題と考え方として、自治体ごとに少子化の状況が違ふこと、特に社会増減で少子化の影響が大きな政令市である札幌市の対策とその他の地域を区分して対応すること、少子化は人口減少や地域経済との関連もあり、他制度と連携した取り組みが有効であること、若年者対策は働き方に関連し自治体だけでなく民間企業との連携も必要であること、人口減少が進む中で地方の創生がなければ北海道の創生はないことを話されていた。

我々が住む地域でも、まずは地域の現状を把握し、少子化に影響を及ぼす要因を分析した上で、北海道による少子化対策重点推進交付金などの活用も図りながら、効果的な少子化対策に取り組む必要があると感じた。

別紙 2

1. 派遣内容

議会報告会

2. 開催日・会場・担当

| 開催日 | 開催会場 | 担当 |
|--------|---------------|----|
| 10月12日 | 末広コミュニティセンター | 2班 |
| 11月1日 | 鳥沼会館 | 2班 |
| 11月4日 | 東部児童センター | 2班 |
| 11月7日 | 朝日会館 | 3班 |
| 11月9日 | 育良会館 | 3班 |
| 11月10日 | 麻町児童センター | 3班 |
| 11月21日 | 西地区コミュニティセンター | 2班 |
| 11月21日 | 南コミュニティセンター | 3班 |
| 11月22日 | 山部福祉センター | 2班 |
| 11月25日 | 麓郷集落センター | 3班 |
| 11月28日 | 栄町コミュニティセンター | 1班 |
| 11月29日 | 東山公民館 | 1班 |
| 11月30日 | 東春コミュニティセンター | 1班 |
| 12月2日 | 北の峰コミュニティセンター | 1班 |
| 12月3日 | 扇山地区公民館 | 1班 |

担当班編成 1班：広瀬寛人、萩原弘之、岡本 俊、
北 猛俊、水間健太、石上孝雄
2班：大栗民江、渋谷正文、今 利一、
関野常勝、佐藤秀靖、日里雅至
3班：岡野孝則、本間敏行、宇治則幸、
黒岩岳雄、後藤英知夫、天日公子